

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1388号 令和4年4月10日

## 4 月 号

韓国大統領選挙にソウルの若者は	本紙編集部	1
国連改革は何をめざすか		2
SDGsの基本問題は何だったか		3
鈴木宗男氏のウクライナ問題分析をどう見る		4
いま、中共反日映画の主役は三浦研一		5
編集室雑感		6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5  
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所  
中 央 情 報 通 信 社

編集長/谷田 透

# 韓国大統領選挙にソウルの若者は

本紙編集部

韓国大統領選挙が終わった。検事総長だった尹錫悦(ユンソギョル・写真)が新大統領に当選したが、与党の李在明(イジェミョン)とは僅差だった。今回は珍しく、組織的な選挙違反も投票改竄も目立ったものは無かったようだ。

投票率は七〇%を軽く越えている一方で、面白い分析がある。ネットで盛んに韓国の政治状況を憂いていたソウルの若者たちは、事前に「最悪より次悪を選ぶ貧困選挙である」と嘆いていたが、まさに最悪(李)より次悪(尹)を有権者が選んだという見苦しい大統領選挙を言い当てていたのである。

ところが聞いてみると、ソウルの政治に関心を持つ若者の多くは投票に行かなかったそうだ。自嘲的に、韓国の政治的貧困さを憂慮するネット記事を配信している人たちも、もし全員投票に行っていたら九〇%くらいになっていただろうと言われている。



韓国では有名大学を卒業しても大手企業に就職できる人は僅かで、ソウルで狭いアパートにルームシェアしながら大学に通い、卒業してからもその暮らしから抜け出せずにアルバイト生活を送っている若者が数十万人いるという。政治の貧困が経済発展を阻害しているのは明らかで、根本的に「両班支配体質」が遺伝子に刷り込まれている。民族的な病気を指摘する声も上がっている。一部の支配者が権力と富を独占し、多数の庶民を踏みつけて搾取するという国柄が数千年も続けば、社会そのものが、それを受け入れるシステムになってくる。第二次大戦後に普通選挙が行なわれて大統領が政府を代表しても、根本的な韓国は変わっていないのだ。日本占領時代には、それまでの両班が牙を抜かれ、日本軍の下請けをする新両班が誕生した。戦後にそれら新両班

が力を失えば、また旧両班が復活しただけのことである。何度時代が変わっても、本質的には変わらないのだ。

海外を知れば韓国の良さも悪さも分かるようになると言って、韓国の歴史を批判する右翼や老人たちを、冷静なソウルの若者の幾ばくかは「可哀想な韓国人」と見ている。世界を知っている若者はネットによって海外の若者と交流し、相互に価値観や創造性を交換している。つまり、年月がかかるかも知れないが、将来的には韓国は良くなる方向に向かいつつあるとも言えるのだ。

五月に尹が大統領に就任しても、議会は捻じれたままであり、二年後の国会議員選挙が終わるまでは韓国は基本的には明確な方向性を打ち出せない。ただ政界で共通している意見は「アメリカに捨てられたら、韓国は終わってしまう」という危機感だけである。

アメリカとの安保を含めた二国間条約だけが命綱なら、日本・台湾を含んだ東アジア集団安保には、アメリカの命令が無ければ動かないということだ。

韓国は高麗時代から、国王の上位に支那の皇帝が存在していた。国王には「三拝」だが、皇帝には「九拝」することになっていた。今は大統領が国王で、アメリカ大統領が皇帝ということだろう。「両班支配体質」の根源には、支那皇帝の属国でありさえすれば自分の富も権力も保証されたという「属国主義」があることを忘れてはならない。

もっともこれは戦後の我が国にも言えることだ。進駐軍に媚びて生きてきた政治家や旧軍人が、そのまま生き残って政権や自衛隊にスライドした事実も忘れてはならない。属国主義は、民族的な根性までも卑屈にするものなのである。

## 国連改革は何をめざすか

ウクライナ問題が戦争に発展してからは、盛んに国連改革が議論されるようになってきた。

国連の成り立ちを考えてみれば、最初の国際連盟を「不公正」「不平等」と日本が激怒して脱退し、せっかく日清日露の大戦で勝利し獲得した戦勝国の特権を放棄。突っ走った結果、第二次大戦で敗戦。新たな戦勝国が談合する共同体を組織するために国際連合として心機一転するはずが、敗戦国日独を仮想敵国としたまま枠内に組み込まれて現在に至ったものだ。

中華人民共和国などは、中華民国の特権を継承する権利を主張して認められたし、後年ロシアもソ連の継承国であると恥ずかし気もなく主張して認められている。何のことはない、結局世界をまとめようとする「連合型帝国主義」の発動に過ぎなかったのだ。それが今回、ロシアの主張を中国以外に聞く耳が無いということ、どうやら制度疲労の賞味期限切れが明々白々の状況になってきた。



さてそう考えれば、今回の戦争はウクライナに狂犬を演じてもらい、ロシアと中国を「枢軸国」として連合軍が参戦する仕組みを考えて実行に移したという見方は出来ないだろうか。

G7、ダボス会議、ローマクラブなどと国家財政当局や民間国際資本の頂点を自任する連中が集まり、新しい国連機構とそれに付随する各種機関を創設しようということになった。日本はこれまでどおり少しの発言権しかないのだが、韓国と台湾を仲間に入れば声は大きくなるので多少は積極的になってゆくだろう。

ロシアは韓国と同程度のGDPしかなく、破綻寸前と言っても過言ではない。中国も、アメリカがドル政策を「ドル高・元安」に徹底するならば、経済は長く持たない。つまりロシアと中国は偉そうにして意地を張ってはいるものの、実態は火の車というわけだ。ところが我が国はそんなアメリカの政策に文句も言わずについてゆくしかない。

北朝鮮も国内はすでに破綻しているが、韓国と日本を緊張させておくためには店じまいさせる訳にはゆかない。世界のリーダーを自認する国家指導者や金融資本家たちの現実路線は、平和ボケした日本人や韓国人の幼児体質を寄せ付けない非情さがある。

来年あたりは新しい国際連合の創設が各国で語られ、特権を持つ戦勝国の委員会が決まることだろう。その席に日本が入っているかどうかは今後の動きによる。今後、我が国はどのような立場を打ち立てることが出来るだろうか。

ここからは若干不謹慎な想像を述べてみたい。

# SDGsの基本問題は何だったか

持続可能な開発目標を二〇三〇年までの期限に達成すると、国連加盟国の大半が賛成して成立したSDGsの十七項目。日本では二酸化炭素を出さないことや、プラスチックを減らすことばかりに気を取られている。だが、目標の優先順位はどうだったのか、基本問題は何だったのかは国民に周知徹底されていないようだ。

誤解を恐れずに言えばSDGsの基本は「世界中の貧困をなくそう」なのである。貧困とは何か?という議論をしたくない日本政府や企業が、貧困をぼやけさせているのである。SDGsの第一項は「貧困を無くそう」、第二項「飢餓を無くそう」、第三項「総ての人に健康と福祉を」、第四項「総ての人に質の高い教育を」、第五項「ジェンダー平等を実現しよう」、第六項「安全な水とトイレを世界中に」、第七項「総ての人にクリーンなエネルギーを与えよう」、第八項「働き甲斐と経済成長を実現しよう」、第九項「産業革新・技術革新の基礎を作ろう」、第十項「総ての国と全ての人の不平等を無くそう」、第十一項「住み続けられる地域を作ろう」、第十二項「製造責任と使用責任を明確にしよう」、第十三項「気候変動に具体的対策を」、第十四項「海の豊かさを守ろう」、第十五項「陸の豊かさを守ろう」、第十六項「総ての人に平和と公正を」、第十七項「パートナーシップで目標を達成しよう」というものであるが、国連で提案されたSDGsの最も重要な部分は、日本人は殆ど知らない。

実は十七項目のすべてに貫かれているのは、世界の人口の大半が貧しいという現実である。貧しいと言うと、すぐに「お金」という恵まれた環境の人には、この真意は伝わらないだろう。第一項で「貧困を無くそう」と最も重要なことを宣言し、第十七



項で「その目的を達成するために世界は手を結ぼう」と呼びかけているのである。

世界の多くの地域で「食料が少なく常に飢えている」「住民の多くが病気で、医者も薬も保険も無い」「学校も行けないから読み書きも出来ずに村から出られない」「宗教上の差別で男女は不平等になっているから仕事や移動も制限され」「違法農業で農薬に汚染された飲料水を飲んで、病原菌が蔓延するトイレしかなく」「燃料は木材、石炭。電気もガスも無い」「通貨は有っても品物が無く経済発展からは見捨てられ、村には産業も無く」「村でも国でも一部の指導者だけが豊かで」「一部の投資家や企業の開発で生存が脅かされ」「道具でも材料でも選択し吟味することも出来ず」「台風等の被害が村に住めなくなる原因で」「海の資源でも山の資源でも、とにかく生きてゆく為には何でも無くなるまで獲り」「少ない資源を奪い合って平和は無く、力のある人以外は公正に扱われない」のが実情なのだ。それは、先進国の中の一部の富裕層と、世界的な略奪企業などと結託している低開発国の指導層だけが「富を独占」しているから発生する現象なのだ。それを何とか世界人類七〇億人の知恵と努力で克服しようという提案がSDGsの基本なのである。

それがどうだろう、SDGsは二〇三〇年までに数百兆ドルの新産業を生み出すと踊っている先進国の姿ばかりが見えていて、本当の貧困とは何か、誰を救済するべきかという話は全く聞こえてこない。我が国でも同じだ。少なくとも、アフリカの三等国の田舎村みたいに、生存が難しい境遇にある国民は皆無に近いというのに、豊富な物の中で贅沢な「貧困ごっこ」を演じている。先進国の「もっと、もっと」という欲望の化け物が、SDGsそのものを換骨奪胎して

いるのだ。

クリーンエネルギーでひと儲け、住み続けたい街づくりで更にひと儲けなどと、本当に貧困な国の人々が聞けば呆れそうな話を嬉々として宣伝することを、我々は恥じなければならぬ。皆が出来ることを頑張りとうという立場であれば、イデオロギーや

## 鈴木宗男氏のウクライナ問題分析をどう見る

鈴木宗男参議院議員の「我、ロシアの工作員と呼ばれようとも」という記事が、月刊日本四月号に掲載されている。鈴木氏は以前から、ロシアと特別に友好的だと非難されることの多い人物だが、我が国政界で指折りのロシア通であることに疑問を持つ国民はいないはずだ。そんな彼の、今回のウクライナ問題に対する分析を見てみよう。

◇

今、日本マスコミは「西側共同報道」の枠内でしか動けないが、実は「力による現状変更」を最初にやったのはウクライナのゼレンスキー大統領だったことに注目する必要があるだろう。

二〇一四年にウクライナ東部のドネツクとルガンスクの独立承認を巡って対立していた両国に、フランスとドイツが仲裁に入り「ミンスク合意二〇一五年」

に署名させた。これはウクライナの前大統領時代のことで、その後二〇一九年に「反ロシア」を掲げて当選したゼレンスキーは、自分はミンスク合意に署名していないから無効にすると主張。合意を履行して東部住民の独立を認めよと迫るプーチンに対し、先にウクライナ領土を侵略したのはロシアだと対決姿勢を崩さなかった。

二〇二〇年十月、ゼレンスキー大統領はウクライナ東部の紛争地帯に駐屯しているロシア軍に対しドローン攻撃を仕掛け、それをプーチンは奇襲攻撃による宣戦布告と

宗教の教義での男女差別と同時に、創作された差別問題など無用の掟を捨てて、今在る現状を客観視し、安らげく平らげく社会を作り直せばよい。それを提唱するためには、SDGsの本質を考え直すべきではないだろうか。

解釈したのである。

これには当初アメリカもEU諸国も頭を抱え、ゼレンスキーに「ミンスク合意遵守が政治的な解決方法だ」と説得したようだが、その後アメリカのバイデン大統領が「ロシアが侵略準備をしているが、アメリカは派兵しない」と、プーチンをそそのかすような公式発言を繰り返して戦争に突入させた。

ウクライナは基本的に貧しい国に分類され、マフィアや右翼、ネオナチ（フリーガン）の多いことでも知られている。ウクライナ人は歴史的に「狼」と呼ばれており（ロシア人はヒゲマと呼ばれている）、



頭が良くて戦闘的で集団行動が得意である。そんなウクライナ人に大統領命令で「民間人も武装してロシアと戦え」と武器を配布すればどうなるか、誰でも戦闘激化は予測できる。その方

向に一直線に進んだ背景には、アメリカの金融資本、軍需産業が望んでいる「第二次東西冷戦」を構築したいという願望に国際ユダヤ財閥が賛成し、バイデンとゼレンスキーに引き金を引かせた疑いがある。ドイツのシュルツ首相はEUの指導者はドイツだと考え、選挙前の人気取りに走るフランスのマクロン大統領を批判的に見ている。EUもNATOも足並みが揃わなくて当然の状況だったのである。その上、マクロンはロスチャイルド商会の使用人だった経歴のある人物で、真面目にロシア制裁を考え

ているのかさえ疑わしい。

ロシア人が何故ヒグマと呼ばれているかというと、図体が大きくて力強いが脳ミソは小さくて食欲と独占欲だけが肥大しているからである。ヒグマと狼が一騎打ちすればヒグマの勝ちだが、狼が仲間を集めて共同戦闘をすれば、ヒグマは疲れ果てて死んでしまう。今回のウクライナ戦争でもロシア兵は、伝統的な「ラーチ」(戦利品/拉致の原語)を得ようと必死で、泥棒や強姦のチャンスをつかがう田舎の兵隊が溢れているという。俺が取ったら俺のものだと言うのがロシアの伝統で、この遺伝子が容易に変化するとは思えない。

鈴木宗男氏は記事の中で、岸田首相がプーチンの個人制裁に踏み込み、ロシアを信用できない国家として認定したことは国益に

## いま、中共反日映画の主演は三浦研一

中共の反日映画の主流と言えば、戦時中の残虐で悪辣な日本軍が中国人民を陵辱し殺戮するストーリーだが、そんな反日映画でいつも日本軍人として登場するのが三浦研一である。彼は二十年以上に亘って中共映画俳優として活動しているが、日本では知られていない存在だ。そんな彼に長時間の取材をして本を出版した岩田宇伯という人物がいる。「中国抗日ドラマ読本」という本に、三浦の知られざる一面が描かれている。

三浦は日本で大学を卒業しセールスマンをしていたが、国際政治を学ぶために中国社会科学院の博士課程に飛び込み、誘われて映画俳優のアルバイトをしたのがきっかけとなり、人気が出て六〇本以上のドラマに出演する大物俳優となったそうだ。本人は日本軍人を悪人とするのは嫌だが、俳優として受けた仕事は完璧にこなし、貰った脚本には注文を付けないことにしているという。



反するのではないかと訴える。彼のライフワークである「北方領土返還」と「平和条約締結」は今回のウクライナ戦争で吹っ飛んだが、話し合いが出来ない時こそ対話の可能性を模索するべきだと訴える。その上で「ロシアの工作員と呼ばれても私の信念はブレない」と豪語する。

政治家も国家も、そして民間企業も国際機関もそれぞれ「お家の事情」がある。その為に欲望の擦り合わせで整理整頓することが重要なのだが、最初からテーブルに着席しなかったり自分の欲望だけを優先したりすれば、それも出来ない。皆の欲望を整理整頓すればその先に平和が見えてくる事もあるのだが、擦り合わせを全員が拒否するならば世界大戦に突入するしか道はないのだろうか。

彼が日本に帰国して友人と会うと、必ず「反日映画で日本軍人役をしていたら、中国で街を歩いていて石をぶつけられないか？」と尋ねられるそうだ。また中国の友人からは「抗日映画に出ていたら、日本には帰れないんじゃないか？」と同情されるそうだ。彼曰く、そのどちらも無いとのこと。小林旭や石原裕次郎を映画の中で殴ったら、その俳優は家へ帰れないと言われた時代が日本にもあったが、これはイデオロギーの話ではなく熱烈なファンが最前の引き倒しをしていただけの話で、反日映画の本質はそんなレベルには無いのである。

中国の反日映画といえども、民間会社が儲けるつもりで制作し、それを国家(中国広電総局)に検閲に出して、合格しないと劇場にかけられない。つまり、観客動員して儲けようと思っても、国家の検閲というハードルがあるのだ。だからと言って、国家の意向を忖度した映画を作っても面白く

ないから観客動員は出来なくなる。その兼ね合いの中で、中国では映画が作られている。ハチャメチャで面白い香港映画でも、中国広電総局が検閲で落としたり劇場にはかけられなくなるのだ。

中共では共産主義が唯物史観であるように、映画も精神性を軽んずる傾向があるそう。広電総局が検閲する時に、マルクス主義に照らせばどうなのか、中共の立場としてはどうなのかと考えれば、宗教的な精神性を映画に込めると失格となってしまうようだ。

驚くのは、中国で抗日ドラマを制作しているスタッフは、ハリウッド帰りの韓国人が多いという問題だ。理由は、クオリティの高い戦争映画を作ろうとすれば、必然的に中国人スタッフでは不可能だということなのだ。だから反日映画でも平気で作れてレベルの高い韓国人スタッフを使わざるを得ない。日本人クリエイターを使いたくても、反日映画に参加してくれる一流は少ないだろう。

三浦が中国人から言われて驚いたのは、中国に来て自分の国の悪口を言うような売

## 編集室雑感

去る二月二十四日、突如ロシア軍がウクライナ国境を突破、侵攻を開始した。二日間で首都キーウ制圧を豪語していたロシア軍ではあったが、ウクライナ軍と一般国民の決死の抵抗に遭い首都攻略を諦め、四月十日現在も両国の戦闘は膠着状態のままである。この間ゼレンスキー大統領は西側主要各国政府にオンラインの演説を以て後方支援を求めると、積極的に情報戦を行ない、いまや世界中で英雄視されている。

開戦の原因として「ゼレンスキーがウクライナ東部のロシア軍に自爆ドローンを飛ばしたのが悪い」と主張する人がいるが、そもそも、ウクライナが自国東部に侵入した敵軍にドローンを飛ばして何が悪いのか。相手は我が国の領土を不法に占拠して、日常的に領空を戦闘機や軍事ヘリで侵犯している当事国であることを忘れたかのようだ。

国奴は嫌いだと言われたことだという。結局、何だかんだ言っても、愛国的な日本人でない信用できないということらしい。日本では売れないから中国映画にでも出ようかという発想は、アイドルが売れなくなったら脱ごうかという発想に近い。それが魂を売るという意味を持つことを、三浦は嫌と言うほど感じているようだ。もし三浦が中共に魂を売ってしまったのなら、中国人観客から見透かされて出演できる作品は無くなるはずだ。だが三浦が誰からも殴られたり襲われたりすることなく反日映画に出ているということは、彼が「中国映画に出ている日本人俳優」というちゃんとした位置づけを持っているからだ。

だが、中国映画のレベルは未だ低い。抗日映画ジャンルは一層ひどい。脚本段階で時代考証などは皆無に等しいほどデタラメで、中共中央宣伝部が頑張るだけでは何ともならないだろう。だから香港返還によって、ジャッキー・チェンを共産党中央の役に就けて北京に自宅を移させたのだと思われる。香港映画の才能が、これから中国映画を指導できるかどうか注目である。



本党関西の勉強会「むすびの集い」へ昨年十二月にご出席いただいたグレンコ・アンドリー氏(写真)は、その著書「ウクライナ人だから気づいた日本の危機」の中で、二〇一〇年に留学のため初来日した後の日本の印象を「祖国とそっくりな平和ボケした国が、ここにも有ったのか」と驚いたという。非武装中立非核三原則を嘯き、外国(ロシア)に押しつけられた歴史認識、自虐史観、スパイ防止法なし、メディアの偏向:その他あまりにも日宇両国の体制には共通点が多い。

ロシア、ウクライナに関する情報は入り乱れ、目下保守論壇(?)は事実関係をめぐって四分五裂の体である。しかしこの戦争が「明日は我が身」という冷徹な事実是不変ならない。一刻も早い我が国の防衛力増強にむけて、国民世論の大きな転換に取り組む所存である。